

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和6年9月30日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	36,463,709	34,271,704	2,192,005
受取利息	36,463,709	34,271,704	2,192,005
②特定資産運用益	105,975	100,059	5,916
受取利息	105,975	100,059	5,916
③受取寄付金	0	0	0
④雑収益	9,760	659	9,101
受取利息	9,760	659	9,101
その他	0	0	0
経常収益計	36,579,444	34,372,422	2,207,022
(2) 経常費用			
①事業費	83,692,278	86,377,525	△ 2,685,247
支払助成金	68,435,755	71,098,963	△ 2,663,208
給料手当	7,957,500	7,957,500	0
退職給付費	101,100	94,800	6,300
福利厚生費	1,396,015	1,349,268	46,747
旅費交通費	1,676,778	1,841,770	△ 164,992
通信運搬費	149,015	120,590	28,425
消耗品費	48,698	50,221	△ 1,523
印刷製本費	881,595	858,000	23,595
賃借料	2,631,840	2,644,668	△ 12,828
諸謝金	100,000	100,000	0
雑費	313,982	261,745	52,237
②管理費	5,520,682	5,539,604	△ 18,922
役員報酬	180,000	160,000	20,000
給料手当	2,767,500	2,767,500	0
退職給付費	82,900	91,700	△ 8,800
福利厚生費	485,516	469,258	16,258
旅費交通費	27,980	46,378	△ 18,398
通信運搬費	41,847	26,521	15,326
消耗品費	58,103	46,908	11,195
賃借料	617,340	620,352	△ 3,012
雑費	1,259,496	1,310,987	△ 51,491
経常費用計	89,212,960	91,917,129	△ 2,704,169
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 52,633,516	△ 57,544,707	4,911,191
基本財産評価損益等	△ 4,420,000	2,805,000	△ 7,225,000
特定資産評価損益等	△ 113,300	△ 303,290	189,990
評価損益等計	△ 4,533,300	2,501,710	△ 7,035,010
当期経常増減額	△ 57,166,816	△ 55,042,997	△ 2,123,819
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益	0	47,080,000	△ 47,080,000
基本財産売却益	0	47,080,000	△ 47,080,000
経常外収益計	0	47,080,000	△ 47,080,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	47,080,000	△ 47,080,000
当期一般正味財産増減額	△ 57,166,816	△ 7,962,997	△ 49,203,819
一般正味財産期首残高	383,744,579	364,881,028	18,863,551
一般正味財産期末残高	326,577,763	356,918,031	△ 30,340,268
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	△ 111,043,540	△ 30,324,590	△ 80,718,950
一般正味財産への振替額	0	△ 47,080,000	47,080,000
当期指定正味財産増減額	△ 111,043,540	△ 77,404,590	△ 33,638,950
指定正味財産期首残高	3,843,157,830	3,863,621,235	△ 20,463,405
指定正味財産期末残高	3,732,114,290	3,786,216,645	△ 54,102,355
III 正味財産期末残高	4,058,692,053	4,143,134,676	△ 84,442,623

正味財産増減計算書 内訳表

令和6年4月1日から令和6年9月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	29,535,604	6,928,105	36,463,709
受取利息	29,535,604	6,928,105	36,463,709
②特定資産運用益	105,975	0	105,975
受取利息	105,975	0	105,975
③受取寄付金	0	0	0
④雑収益	7,814	1,946	9,760
受取利息	7,814	1,946	9,760
その他	0	0	0
経常収益計	29,649,393	6,930,051	36,579,444
(2) 経常費用			
①事業費	83,692,278	0	83,692,278
支払助成金	68,435,755		68,435,755
給料手当	7,957,500		7,957,500
退職給付費	101,100		101,100
福利厚生費	1,396,015		1,396,015
旅費交通費	1,676,778		1,676,778
通信運搬費	149,015		149,015
消耗品費	48,698		48,698
印刷製本費	881,595		881,595
賃借料	2,631,840		2,631,840
諸謝金	100,000		100,000
雑費	313,982		313,982
②管理費	0	5,520,682	5,520,682
役員報酬		180,000	180,000
給料手当		2,767,500	2,767,500
退職給付費		82,900	82,900
福利厚生費		485,516	485,516
旅費交通費		27,980	27,980
通信運搬費		41,847	41,847
消耗品費		58,103	58,103
賃借料		617,340	617,340
雑費		1,259,496	1,259,496
経常費用計	83,692,278	5,520,682	89,212,960
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 54,042,885	1,409,369	△ 52,633,516
基本財産評価損益等	△ 3,580,200	△ 839,800	△ 4,420,000
特定資産評価損益等	△ 113,300	0	△ 113,300
評価損益等計	△ 3,693,500	△ 839,800	△ 4,533,300
当期経常増減額	△ 57,736,385	569,569	△ 57,166,816
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 57,736,385	569,569	△ 57,166,816
他会計振替額	20,000,000	△ 20,000,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 37,736,385	△ 19,430,431	△ 57,166,816
一般正味財産期首残高	288,067,047	95,677,532	383,744,579
一般正味財産期末残高	250,330,662	76,247,101	326,577,763
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	△ 89,945,268	△ 21,098,272	△ 111,043,540
当期指定正味財産増減額	△ 89,945,268	△ 21,098,272	△ 111,043,540
指定正味財産期首残高	3,112,957,843	730,199,987	3,843,157,830
指定正味財産期末残高	3,023,012,575	709,101,715	3,732,114,290
III 正味財産期末残高	3,273,343,237	785,348,816	4,058,692,053

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の保有区分は、満期保有目的以外の「その他債券」であり、市場価格があるものは総平均法による時価法に
よっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

3. 基本財産、特定資産及びその他固定資産の増減及びその残高

基本財産、特定資産及びその他固定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	7,344,145	7,344,145	7,344,145	7,344,145
基本財産投資有価証券	4,002,396,685	704,000,000	819,463,540	3,886,933,145
小計	4,009,740,830	711,344,145	826,807,685	3,894,277,290
特定資産				
助成事業積立資産定期預金	107,382,500	77,382,500	107,382,500	77,382,500
助成事業積立資産投資有価証券	10,998,460	0	113,300	10,885,160
小計	118,380,960	77,382,500	107,495,800	88,267,660
その他固定資産				
退職給付引当預金	1,984,600	2,168,600	1,984,600	2,168,600
敷金	3,276,000	0	0	3,276,000
小計	5,260,600	2,168,600	1,984,600	5,444,600
合計	4,133,382,390	790,895,245	936,288,085	3,987,989,550

* 助成事業積立資産定期預金の当期増加額のうち20,000,000円は法人会計からの繰入によるものである。

* 助成事業積立資産定期預金の当期減少額のうち30,000,000円は取り崩しによるものである。

4. 基本財産、特定資産及びその他固定資産の財源等の内訳

基本財産、特定資産及びその他固定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
基本財産定期預金	7,344,145	(7,344,145)	(0)	—
基本財産投資有価証券	3,886,933,145	(3,724,770,145)	(162,163,000)	—
小計	3,894,277,290	(3,732,114,290)	(162,163,000)	—
特定資産				
助成事業積立資産定期預金	77,382,500	—	(77,382,500)	—
助成事業積立資産投資有価証券	10,885,160	—	(10,885,160)	—
小計	88,267,660	—	(88,267,660)	—
その他固定資産				
退職給付引当預金	2,168,600	—	—	(2,168,600)
敷金	3,276,000	—	(3,276,000)	—
小計	5,444,600	—	(3,276,000)	(2,168,600)
合計	3,987,989,550	(3,732,114,290)	(253,706,660)	(2,168,600)

5. 関連当事者との取引の内容

該当なし

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業及び法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、原則として、預金、債券により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産運用規程に基づき行う。

信用リスクの管理

債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、必要に応じて理事会に報告する。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(追加情報)

(1) 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成31年3月31日)を適用している。

(2) 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 平成31年3月31日)を適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載している。

(3) 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその金額を計上する項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものはない。

8. 重要な後発事象

該当なし

9. 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改訂 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

10. その他

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,984,600	184,000	0	0	2,168,600

財 産 目 録 (抄)

令和6年9月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額			
	(1)公益目的事業会計	(2)法人会計	計	
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
普通預金	28,057,413	44,813,690	72,871,103	
流動資産合計	28,057,413	44,813,690	72,871,103	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産定期預金	5,948,757	1,395,388	7,344,145	
基本財産投資有価証券				
利付国債(2件)	311,257,521	73,011,024	384,268,545	
外国円貨債券(14件)	2,837,158,326	665,506,274	3,502,664,600	
基本財産合計	3,154,364,604	739,912,686	3,894,277,290	
(2) 特定資産				
助成事業積立資産定期預金	77,382,500	0	77,382,500	
助成事業積立資産投資有価証券				
利付国債(1件)	10,885,160	0	10,885,160	
助成事業積立資産合計	88,267,660	0	88,267,660	
特定資産合計	88,267,660	0	88,267,660	
(3) その他固定資産				
退職給付引当預金	989,100	1,179,500	2,168,600	
敷金	2,653,560	622,440	3,276,000	
その他固定資産合計	3,642,660	1,801,940	5,444,600	
固定資産合計	3,246,274,924	741,714,626	3,987,989,550	
資産合計				4,060,860,653
II 負債の部				
1. 流動負債				
流動負債合計	0	0	0	
2. 固定負債				
退職給付引当金	989,100	1,179,500	2,168,600	
固定負債合計	989,100	1,179,500	2,168,600	
負債合計				2,168,600
正味財産				4,058,692,053

(1) 公益目的事業会計に区分されたものは、公益目的保有財産であり、運用益等を公益目的事業に使用している。

(2) 法人会計に区分されたものは、運用益等を法人の管理費等として使用している。